

三原市の財政状況

平成 21 年度決算の状況及び平成 22 年度予算の上半期の執行状況について

I 平成 21 年度の決算の状況

(1) 一般会計決算の状況

歳入合計	460 億 4,584 万円
歳出合計	452 億 6,340 万 2 千円
歳入歳出差引額	7 億 8,243 万 8 千円
翌年度に繰越すべき財源	3 億 610 万 8 千円
実質収支	4 億 7,633 万円
単年度収支	△ 867 万 5 千円

(単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。)

平成 21 年度の実質収支は、4 億 7,633 万円の黒字、単年度収支では、867 万 5 千円の赤字決算となっております。

歳入決算は、第 1 表のとおり、460 億 4,584 万円で、対前年度比 24 億 7,710 万円 (5.7%) の増です。市税は、154 億 1,432 万 8 千円で、全体の 33.5% を占め、対前年度比 5.1% 減となっております。

市税の減少では、市民税個人分が 8,392 万 8 千円 (△1.7%) の減、市民税法人分が 4 億 4,784 万 2 千円 (△24.6%) の減が主な要因で、固定資産税についても、2 億 1,856 万 6 千円 (△2.8%) の減となっております。

地方譲与税は、対前年度比 3,421 万 9 千円 (△5.6%) の減、5 億 7,795 万 3 千円で、構成比 1.3% です。

地方交付税は、対前年度比 5 億 7,425 万 4 千円 (6.5%) の増、94 億 1,191 万 2 千円で、構成比 20.4% です。

このうち、普通交付税は、5 億 4,219 万 3 千円 (7.0%) の増、82 億 9,889 万 8 千円で、構成比 18.0% です。

また、特別交付税は、3,206 万 1 千円 (3.0%) の増、11 億 1,301 万 4 千円で、構成比 2.4% です。

市債は、まちづくり事業 (本郷駅前整備) の 4 億 3,600 万円の減等により、土木債が 9 億 1,620 万円の減 (△22.7%) の 12 億 3,280 万円、臨時財政対策債が 5 億 6,282 万 1 千円の増 (13.9%) の 15 億 8,237 万 1 千円で、市債総額は前年度に比べて 3 億 7,907 万 9 千円の減の 36 億 5,677 万 1 千円となり、構成比 7.9%、対前年度比 9.4% 減となっております。

なお、臨時財政対策債を除くと、対前年度比 31.2% 減となっております。

歳入決算の財源別構成比でみると第2表のとおり、自主財源は212億8,817万2千円(46.2%)、依存財源は、247億5,766万8千円(53.8%)です。自主財源は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が増となっていますが、市税、使用料・手数料が減となり、対前年度比1億6,957万8千円(△0.8%)の減となっています。

一方、歳出決算では、第3表のとおり、452億6,340万2千円で対前年度比5.9%の増となっています。

目的別歳出決算の主なものは、福祉関係の民生費で、116億4,639万1千円で全体の25.7%を占め、高齢者福祉、心身障害者福祉、児童福祉等の充実を図りました。また、介護保険特別会計には、10億8,191万4千円、後期高齢者医療特別会計には2億8,496万6千円の繰出しも行いました。

総務費は、87億1,772万6千円で全体の19.3%を占め、4億1,785万4千円で情報基盤整備を行いました。

また、国の経済対策による定額給付金事業16億2,091万1千円、地域活性化・生活対策事業3億4,165万4千円や経済危機対策事業8億6,375万4千円を行いました。

土木費は、58億1,069万4千円で全体の12.8%を占めています。この中で、生活関連施設整備を重点的に取り組み、主な事業は、市道新設改良費8億901万2千円、街路事業費9億7,129万5千円、橋梁新設改良費5,165万2千円、まちづくり事業を含む都市施設整備事業費21億9,885万3千円等です。

教育費では、37億4,551万7千円で全体の8.3%を占め、義務教育環境の充実、生涯学習の推進、障害児教育の充実、社会教育の促進等を図りました。

一般会計の決算は実質収支が4億7,633万1千円の黒字となり、歳出において、各種施策の所期の目標を十分達成できたものと受け止めています。

性質別歳出決算では、投資的経費が、4,012万9千円(0.6%)の増、72億1,599万円(構成比15.9%)です。主な事業として中心市街地活性化推進事業6億8,058万7千円、地域活性化・生活対策事業2億5,055万8千円、経済危機対策事業5億5,377万5千円やまちづくり事業(本郷駅前整備)4億5,179万2千円があげられます。

一方、公債費等の義務的経費のウエイト(46.6%)は依然として高く、今後も引き続いて行財政改革を推進し、効率的な財政運営を行っていく必要があります。

(2) 特別会計決算の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において設置するものです。

特別会計決算（16会計）は、第4表のとおりです。

歳入合計	260億 4,723万円
歳出合計	254億 1,404万 4千円
歳入歳出差引額	6億 3,318万 6千円
翌年度に繰越すべき財源	6,144万 5千円
実質収支	5億 7,174万 1千円
単年度収支	△ 6,260万 3千円

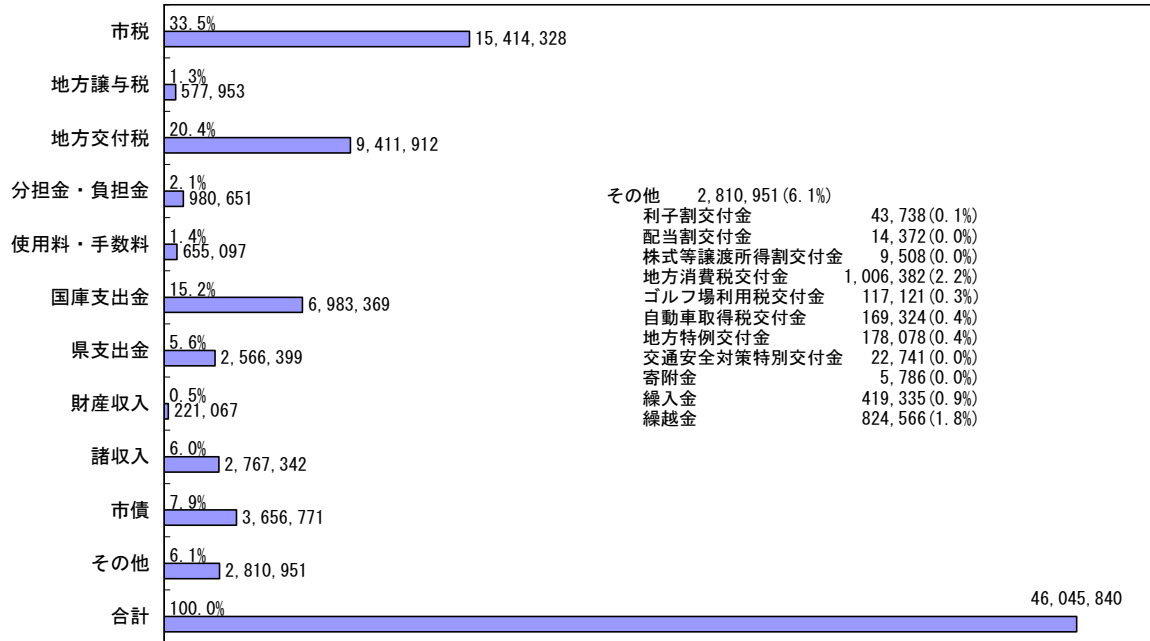
特別会計全体では、実質収支は、5億 7,174万 1千円の黒字、単年度収支は、6,260万 3千円の赤字となっています。

会計別では、国民健康保険（事業勘定）特別会計は、2億 1,771万 8千円の黒字です。

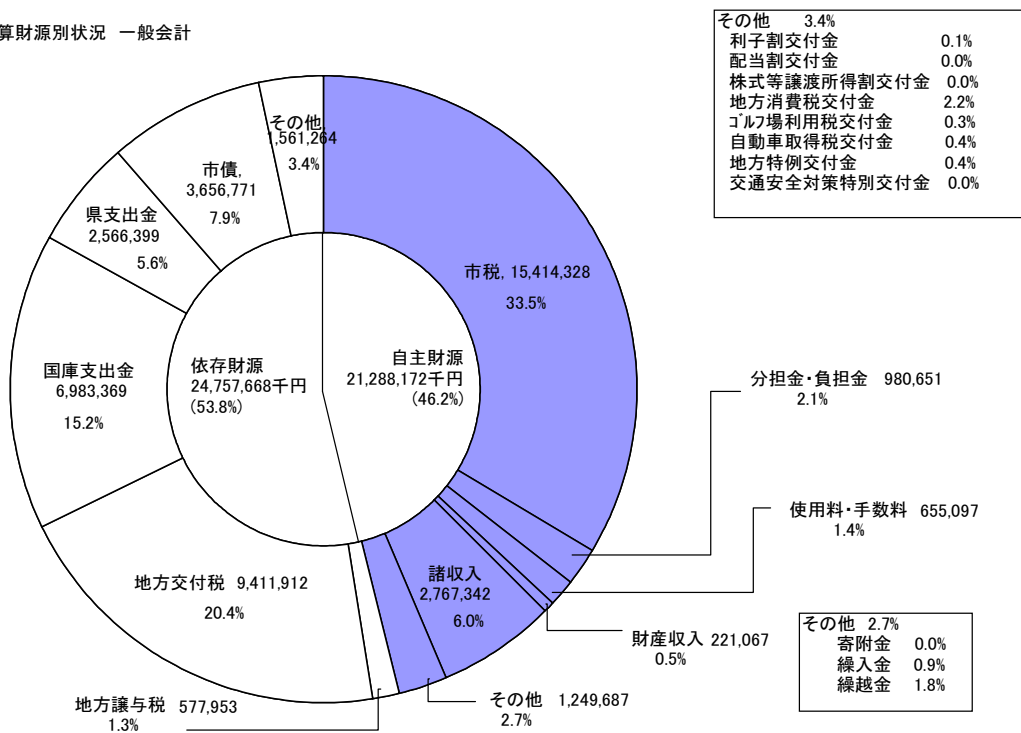
介護保険特別会計は、8,794万 5千円の黒字となり、これは翌年度において介護給付費準備基金への積立てや、交付金等の精算返還金等の財源となる予定です。

第1表 平成21年度 歳入決算状況 一般会計

(単位：千円)



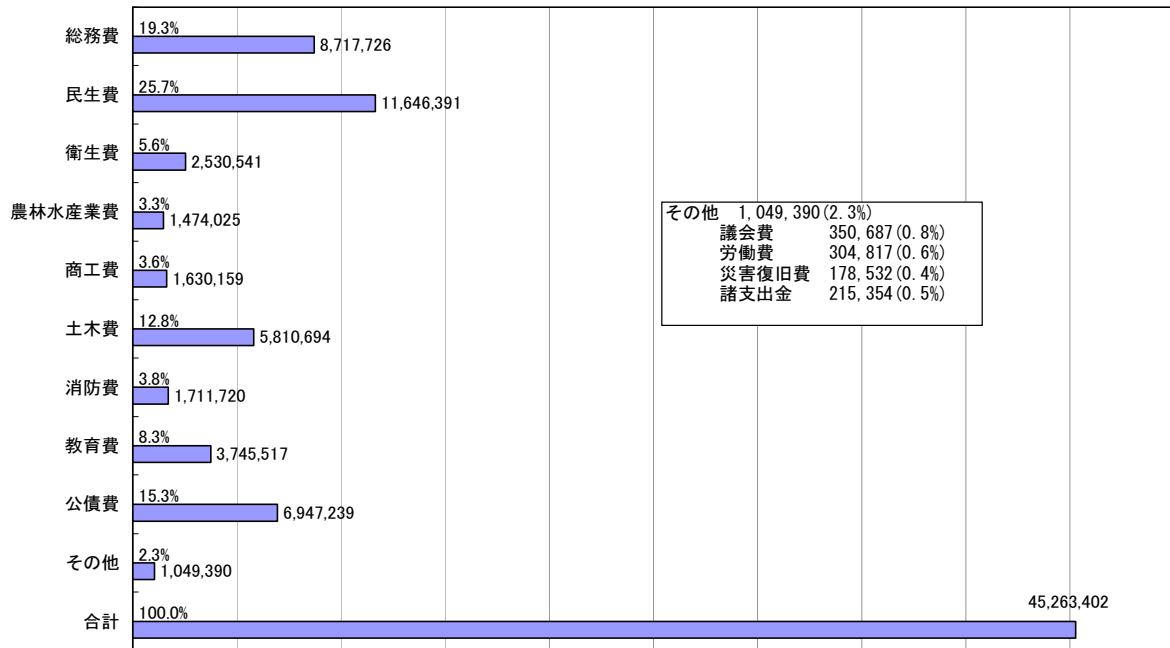
第2表 歳入決算財源別状況 一般会計



第3表 平成21年度歳出決算の状況 一般会計

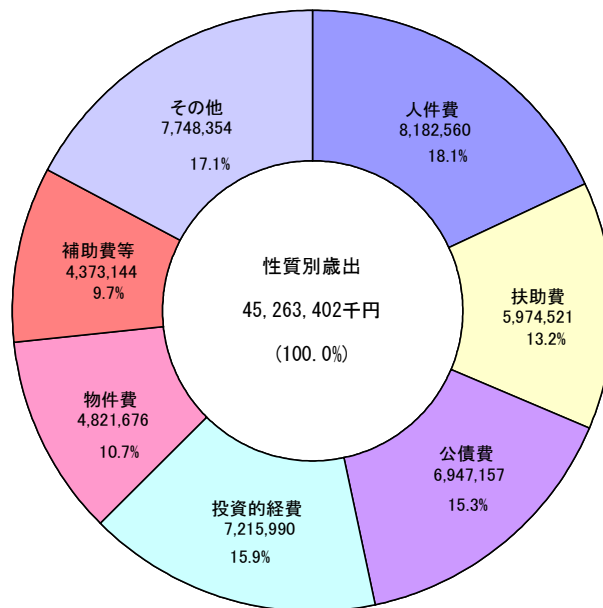
(ア) 目的別歳出

(単位：千円)

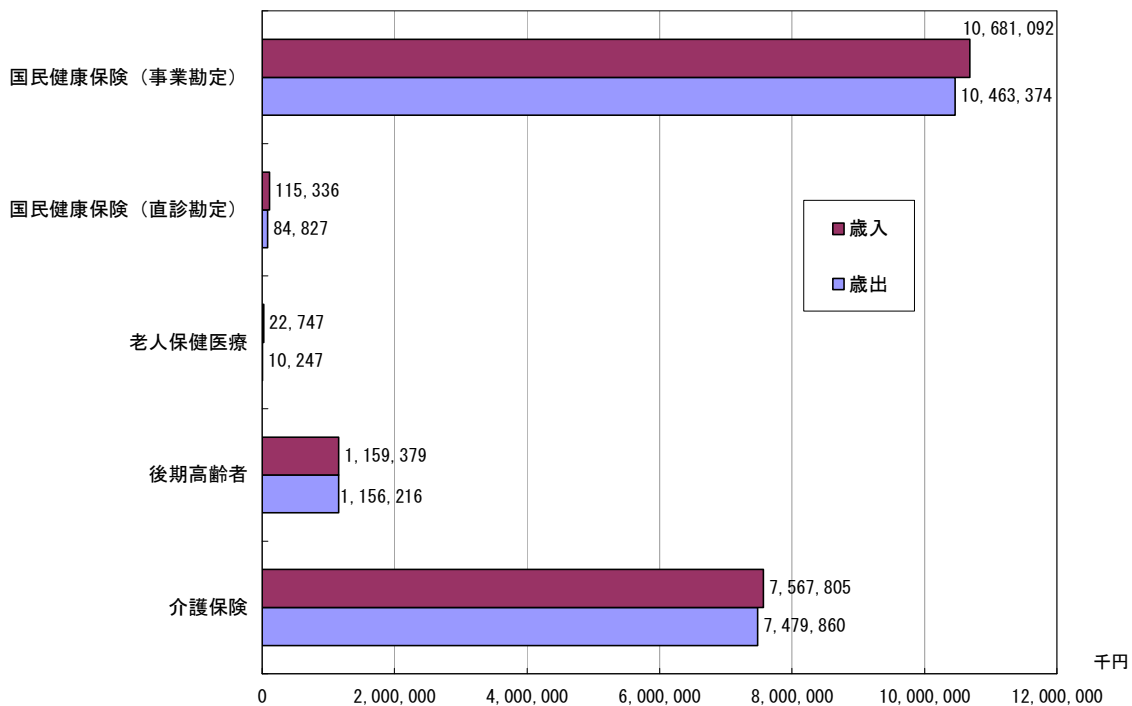
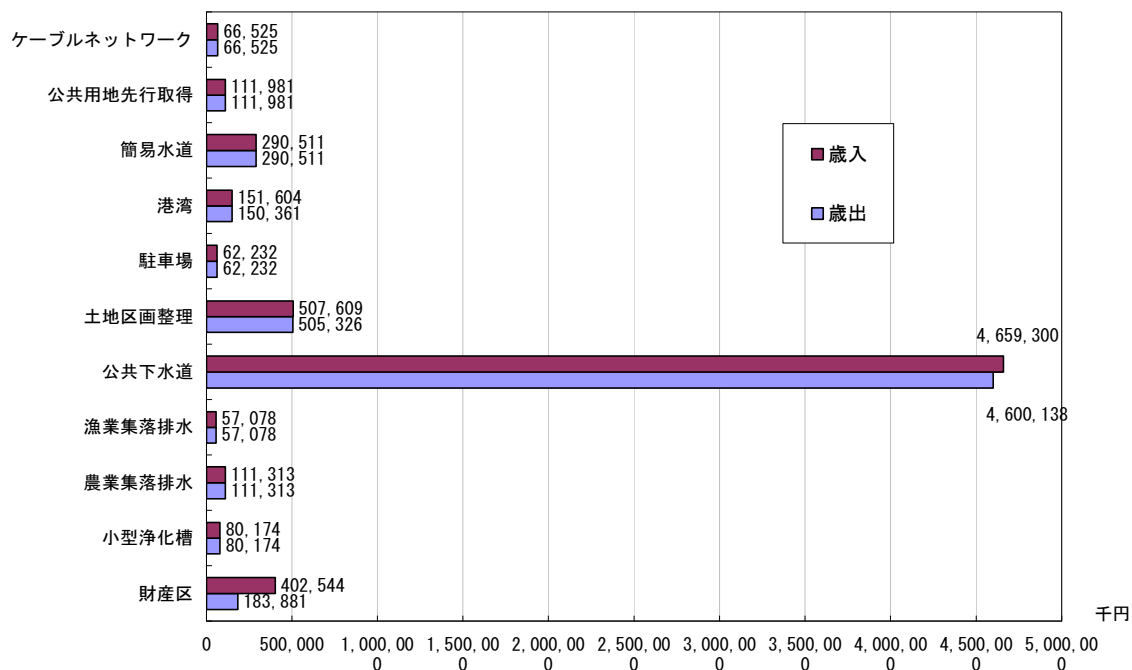


(イ) 性質別歳出

その他	7,748,354 (17.1%)
維持補修費	731,109 (1.6%)
投資・出資・貸付金	1,944,796 (4.3%)
積立金	330,932 (0.7%)
繰出金	4,741,517 (10.5%)



第4表 平成21年度 歳出決算の状況 特別会計



II 平成 22 年度予算の補正及び執行状況について

(1) 平成 22 年度予算の補正の状況

○ 一般会計

当初予算額では、498 億 9,400 万円でしたが、前年度からの繰越事業費及び補正予算により、9 月末現在の予算総額は 519 億 8,002 万 7 千円となっています。

当初予算額	498 億 9,400 万 円		
補正予算額	5 億 5,743 万 円	補正予算の内訳	
繰越明許費等	15 億 2,859 万 7 千円	第 1 号	1 億 2,969 万 円
9 月末予算額	519 億 8,002 万 7 千円	第 2 号	4 億 7,660 万 円
		第 3 号	△ 4,886 万 円

主な補正予算は、つぎのとおりです。

・ 中山間地域直接支払事業費	39,520 千円
・ 緊急雇用創出基金事業費	73,322 千円
・ 後期高齢者医療費	11,831 千円
・ 社会福祉施設整備費（(仮称)あやめが丘保育園）	96,025 千円
・ 社会資本整備総合交付金事業費	△184,600 千円
(木原町 23 号線)	7,200 千円)
(西町 29 号線)	△91,600 千円)
(港町 5 号線)	8,800 千円)
(本町古浜線 4)	△7,000 千円)
(古城通糸崎線 2)	△102,000 千円)
・ 県委譲交付金事業費	12,000 千円
(急傾斜地崩壊対策)	1,000 千円)
(御調久井線)	9,000 千円)
(海岸保全)	2,000 千円)
・ くい診療所整備附帯事業費	5,700 千円
・ 現年補助災害復旧費（農林施設）	48,100 千円
・ 現年補助災害復旧費（土木施設）	198,500 千円
・ 現年単独災害復旧費（農林施設）	73,300 千円
・ 現年単独災害復旧費（土木施設）	141,300 千円
・ 現年補助災害復旧費（児童遊園）	3,000 千円
・ 現年単独災害復旧費（小学校）	4,300 千円
・ 現年単独災害復旧費（普通財産）	8,100 千円

○ 特別会計

当初予算総額は、257億274万円でしたが、前年度からの繰越事業費及び補正予算により、9月末現在の予算総額は269億4,615万7千円となっています。

特別会計の予算状況は、第5表のとおりです。

主な補正予算は、つぎのとおりです。

□ 簡易水道事業特別会計

・簡易水道建設費（久井） 3,083千円

□ 公共下水道事業特別会計

・公共下水道建設費（雨水補助） 100,000千円

□ 国民健康保険（事業勘定）特別会計

・償還金 29,472千円

□ 老人保健医療特別会計

・償還金 11,493千円

□ 後期高齢者医療特別会計

・後期高齢者医療広域連合納付金 3,164千円

□ 介護保険特別会計

・償還金 20,673千円

第5表 予算の状況 特別会計

単位 千円

特別会計名	当初予算額	繰越 明許費等	補正予算額				予算現額
			第1号	第2号	第3号	補正額計	
ケーブルネットワーク事業	71,090						71,090
公共用地先行取得事業	191,880						191,880
簡易水道事業	369,460		3,083			3,083	372,543
港湾事業	127,690						127,690
駐車場事業	67,750						67,750
土地区画整理事業	263,400	97,370					360,770
公共下水道事業	3,618,500	978,162	100,000			100,000	4,696,662
漁業集落排水事業	70,950						70,950
農業集落排水事業	120,720						120,720
小型浄化槽事業	167,300						167,300
国民健康保険(事業勘定)	11,072,500		29,472			29,472	11,101,972
国民健康保険(直診勘定)	99,390						99,390
老人保健医療	6,410		11,493			11,493	17,903
後期高齢者医療	1,457,520		3,164			3,164	1,460,684
介護保険	7,879,320		20,673			20,673	7,899,993
財産区	118,860						118,860
計	25,702,740	1,075,532	167,885			167,885	26,946,157

(2) 平成 22 年度予算の執行状況

平成 22 年 9 月末日現在の予算の執行状況はつぎのとおりです。

一般会計は、第 6 表のとおり

予算総額	519 億 8,002 万 7 千円	
収入済額	210 億 8,080 万 9 千円	(執行率 40.6%)
支出済額	170 億 9,248 万 1 千円	(執行率 32.9%) です。

収入済額のうち前年同期に比べて減収となったものは、市税 6,402 万円の減、国庫支出金 5 億 932 万円の減、増収となったものは、地方交付税 2 億 6,064 万 6 千円の増、諸収入 1 億 573 万円の増などです。

収入済額の執行率は、前年同期に比べ、3.3 ポイント減の 40.6%となっています。

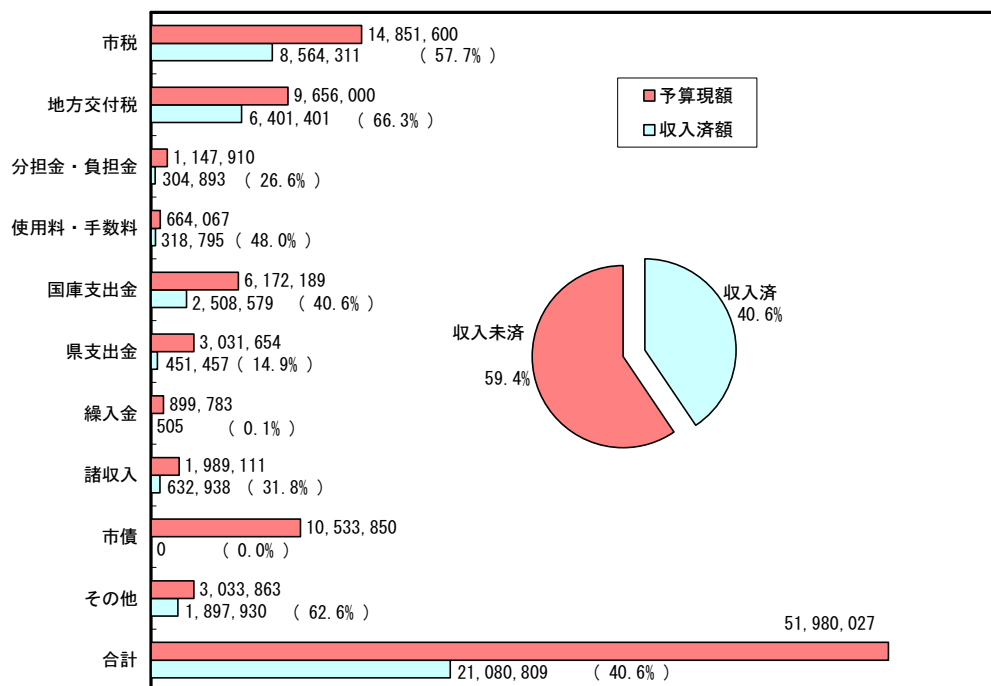
支出済額の執行率では、前年同期に比べ、5.9 ポイント減の 32.9%となっています。

執行率の高いものを目的別にみますと、労働費 99.2%、商工費 73.1%、議会費 49.2%、公債費 46.8%、消防費 43.1%、民生費 33.9%、総務費 33.2%などとなっています。

特別会計（16 会計）は、第 7 表のとおり

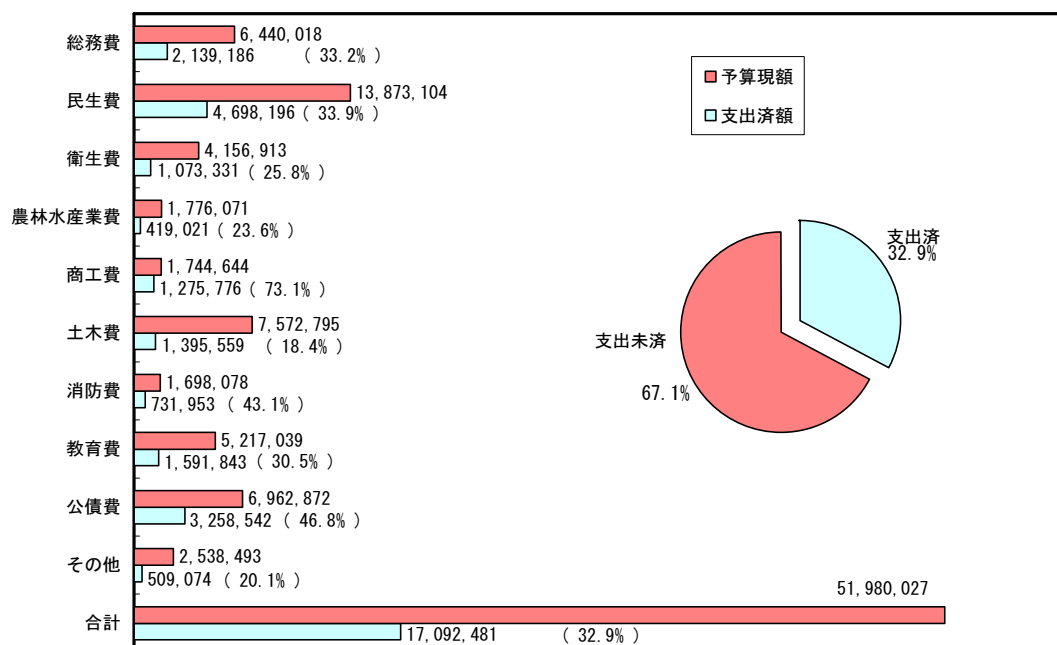
予算総額	269 億 4,615 万 7 千円	
収入済額	80 億 8,947 万 7 千円	(執行率 30.0%)
支出済額	100 億 7,180 万 4 千円	(執行率 37.4%) です。

第6表 平成22年度予算の執行状況 一般会計 歳入
平成22年9月末 (千円)



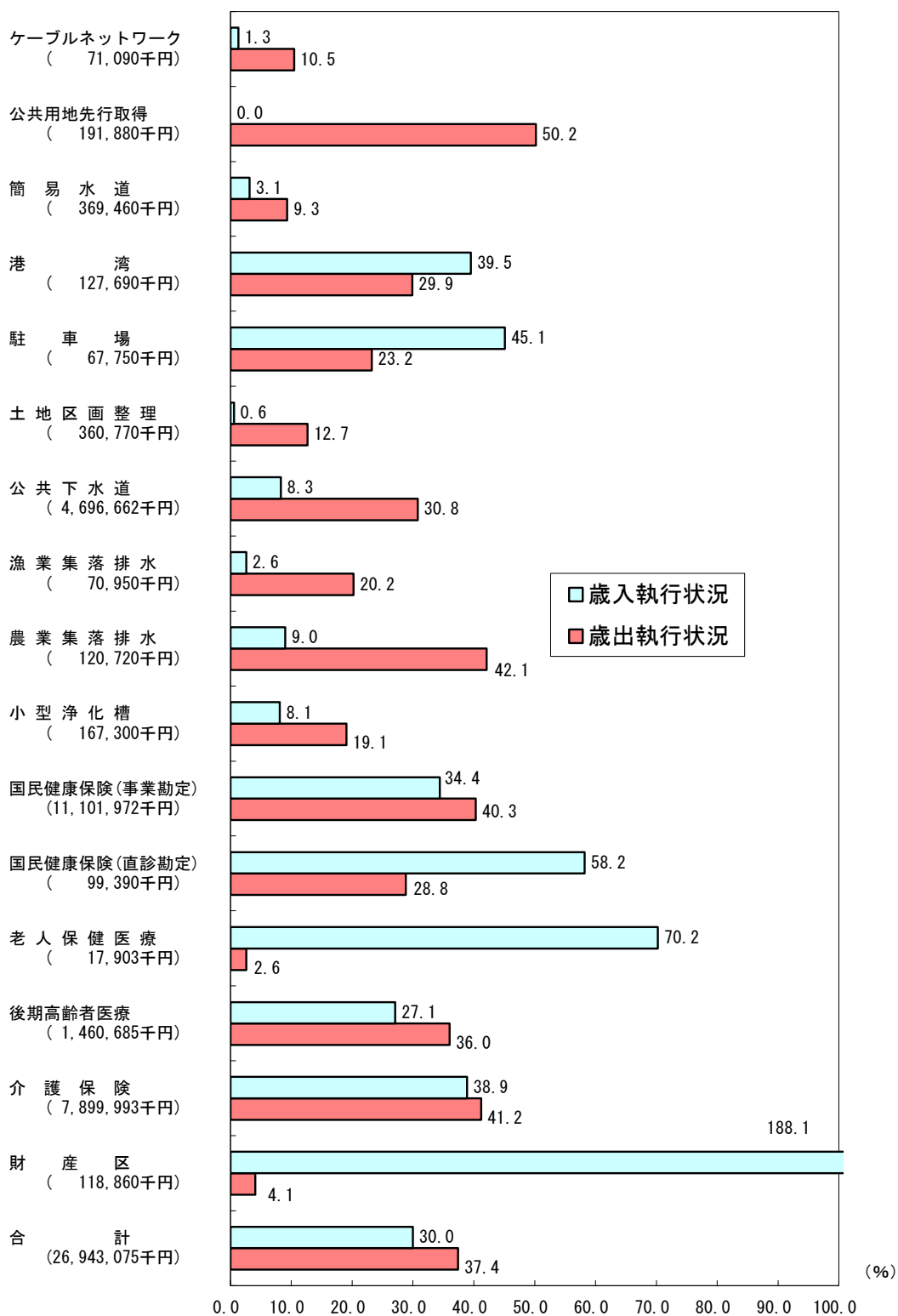
平成22年度予算の執行状況 一般会計 歳出

平成22年9月末 (千円)



第7表 平成22年度予算の執行状況 特別会計

平成22年9月末



Ⅲ 市債及び一時借入金の状況について

○ 市債（地方債）

市債は、学校その他の施設、道路・河川などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合、その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

一般会計の9月末の現在高は、595億4,970万円ですが、この償還については、普通交付税に50%程度が算入される見込みです。前年同期に比べて、20億6,894万3千円の減（△3.4%）となっています。

9月末の現在高が増となった特別会計は、簡易水道事業特別会計で1億243万3千円増の5億2,029万3千円、土地区画整理事業特別会計で5,548万6千円増の2億6,898万6千円、公共下水道事業特別会計で5億1,328万円増の207億8,962万5千円、小型浄化槽事業特別会計で1,197万7千円増の2億4,447万6千円です。一方、減となった特別会計は、公共用地先行取得事業特別会計で1億6,589万8千円減の9億9,540万2千円、漁業集落排水事業特別会計で493万8千円減の3億5,334万3千円、農業集落排水事業特別会計で5,949万2千円減の6億5,932万5千円となっています。

平成22年9月末における全会計の市債現在高は、前年同期に比べて16億1,609万5千円減の833億8,115万円です。

会計別内訳は、第8表のとおりです。

○ 一時借入金

一時借入金は、歳出予算を執行するうえで、一時的な歳計現金に不足を生じたとき、短期の借入れを行ってその不足を補うためのものです。

平成22年9月末の一時借入金現在高は、一般会計、特別会計ともにありません。

第8表 市債の現在高の状況

単位 千円

会 計 名	前年9月末 現在高	前年度末 現在高	本年9月末 元金償還額	本年9月末 借入額	本年9月末 現在高見込	9月末現在高 比 較
一 般 会 計	61,618,643	62,271,635	2,721,935		59,549,700	△2,068,943
公共用地先行取得事業	1,161,300	1,078,351	82,949		995,402	△165,898
簡易水道事業	417,860	529,301	9,008		520,293	102,433
土地区画整理事業	213,500	270,093	1,107		268,986	55,486
公共下水道事業	20,276,345	21,126,766	337,141		20,789,625	513,280
漁業集落排水事業	358,281	360,992	7,649		353,343	△4,938
農業集落排水事業	718,817	688,439	29,114		659,325	△59,492
小型浄化槽事業	232,499	247,032	2,556		244,476	11,977
計	84,997,245	86,572,609	3,191,459		83,381,150	△1,616,095

IV 市民の税負担の状況

平成 21 年度決算における市税は、154 億 1,432 万 8 千円で、前年度に比べて 8 億 2,459 万 9 千円の減（△5.1%）となっています。

平成 21 年度決算における市民一人当たりの税負担額は、第 9 表のとおり、年税額 15 万 2,228 円で、前年度の 15 万 8,831 円と比べて 6,603 円減少しています。

市民一人当たりの税負担額減少の主な要因は、市民税の法人分が、4,250 円の減の 1 万 3,582 円、固定資産税が、1,417 円減の 7 万 4,974 円です。

なお、平成 21 年度の税目別の内訳は、第 10 表のとおりです。

第 9 表 決算における税の負担状況

区 分	平成 21 年度決算額		平成 20 年度決算額		比 較	
	金 額 千円	一人当たり円	金 額 千円	一人当たり円	金 額 千円	一人当たり円
市 民 税	6,224,487	61,472	6,756,257	66,082	△531,770	△4,610
個人	4,849,195	47,890	4,933,123	48,250	△83,928	△360
法人	1,375,292	13,582	1,823,134	17,832	△447,842	△4,250
固定資産税	7,591,672	74,974	7,810,238	76,391	△218,566	△1,417
軽自動車税	224,940	2,221	223,124	2,182	1,816	39
市たばこ税	560,165	5,532	610,922	5,975	△50,757	△443
特別土地保有税	441	4	0	0	441	4
入 湯 税	17,352	171	19,265	189	△1,913	△18
都市計画税	795,271	7,854	819,121	8,012	△23,850	△158
計	15,414,328	152,228	16,238,927	158,831	△824,599	△6,603

第10表 市民1人当たりの税負担割合(平成21年度決算)

